

平成 12 年 3 月期

# 中間決算短信

平成 11 年 11 月 18 日

上場会社名 株式会社 淀川製鋼所  
 コド番号 5451  
 本社所在地 大阪市中央区南本町4丁目1番1号  
 問合せ先 責任者役職名 専務取締役  
 氏名 佐藤英明

上場取引所(所属部) 東京、大阪、名古屋(第一部)  
 広島

中間決算取締役会開催日 平成 11 年 11 月 18 日  
 中間配当支払開始日 平成 11 年 12 月 15 日

TEL (06) 6245 1113  
 中間配当制度の有無 有

1. 11年9月中間期の業績(平成11年4月1日~平成11年9月30日)

(1) 経営成績

(注)金額は表示単位未満を切り捨てている。

	売上高		営業利益		経常利益	
	対前年 中間期 増減率		対前年 中間期 増減率		対前年 中間期 増減率	
		百万円 %		百万円 %		百万円 %
11年9月中間期		61,719 (13.6)		2,852 (31.7)		4,043 (41.1)
10年9月中間期		61,719 (2.3)		2,852 (5.5)		4,043 (14.2)
11年3月期		121,273		4,875		4,810

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期) 純利益		会計処理基準
	対前年 中間期 増減率				
		百万円 %	円 銭		
11年9月中間期		201 (54.5)	0 38		中間財務諸表作成基準
10年9月中間期		201 (13.4)	0 88		中間財務諸表作成基準
11年3月期		2,334	10 26		

- (注) 1. 期中平均株式数 { 11年9月中間期 227,630,336株  
 10年9月中間期 229,881,919株  
 11年3月期 227,630,336株  
 2. 会計処理の方法の変更 無

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円 銭		円 銭	
11年9月中間期	3	50	-	-
10年9月中間期	3	50	-	-
11年3月期	-	-	7	00

(注) 11年9月中間期配当金の内訳

円 銭  
 記念配当 0 00  
 特別配当 0 00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
11年9月中間期	201,574	136,914	67.9	598 68
10年9月中間期	201,574	136,914	67.9	598 68
11年3月期	200,142	135,609	67.8	609 38

- (注) 1. 期末発行済株式数 { 11年9月中間期 227,630,336株 (額面株式 1単位の株式数1,000株)  
 10年9月中間期 228,694,086株  
 11年3月期 222,538,086株  
 2. 中間期末の有価証券の評価損益 20,352百万円  
 3. 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 - 百万円

2. 12年3月期の業績予想(平成11年4月1日~平成12年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
11年3月期	119,000	3,900	2,000	3 50	7 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 8円 99銭

# 添 付 資 料

## 当中間期及び通期の業績の概況

当期におけるわが国経済は、前年度に続き実施された特別減税の効果もうすく、雇用情勢のさらなる悪化で個人消費・住宅投資等の需要の落ち込みも大きく、また、民間設備投資も引き続き大幅なマイナスとなって、金融不安を背景に始まった景気後退は戦後最悪の状況を呈しました。当期終盤になって、政府の総合経済対策の効果が徐々に浸透し、景気の先行きに変化の兆しがみえ始めたようでもあります。また、まだまだ局地的部分的なものであります。企業のリストラも本格化し、産業再生の副作用ともいえるデフレ圧力が景気回復の足枷となっております。鉄鋼業界におきましても、当期の粗鋼生産量は9,100万トンと直近のピ - クであった前期に比べ1割以上の減産となったものの、なお需給ギャップは大きく課題は在庫調整から過剰設備問題へと変化しつつあります。

このような状況のもとで、当社はコスト低減を図りながら市場のニーズに直結した、商品の開発及び生産・販売力の強化に努めましたが、販売量、価格共に低下したことで、当期の売上高は1,212億73百万円（前期比13.6%減）経常利益は48億10百万円（前期比41.1%減）となりました。

今後の見通しといたしましては、財政刺激策や金融緩和、金融機関への公的資金投入といった政策の効果に支えられた需要は依然として弱く、大量の余剰設備を抱えた上に資金面の制約もある民間設備投資の回復力もほとんど期待できない状況であります。当社といたしましては、この経済環境に対処すべく、企業体質のスリム化と一層の合理化を徹底すると同時に、独自の高付加価値商品の開発及び生産・販売力の強化に努め、経営基盤の強化に邁進する所存であります。

なお、平成10年6月30日開催の取締役会決議に基づく利益による株式の消却のための自己株式取得の当期中の実施状況は次のとおりとなり、取得株式につきましては既に消却・失効の手続きを完了しております。

取 得 株 式 数	7,834,000 株
取 得 総 額	3,558,620,000 円

当社は中間配当において1株当たり3円50銭を実施しました。期末配当金も中間配当金と同様1株当たり3円50銭を予定しており、これにより1株当たり年間配当金は7円となり、配当性向は67.6%、株主資本配当率は1.2%であります。

当社では株主に対する配当額の決定は利益還元を含め、最重要課題と認識しております。安定した配当を基本とし、そのうえで内部留保もまた株主の利益を長期にわたって確保するために必要なことと考えております。

内部留保資金につきましては、国際化の進展に対応し企業の競争力を維持強化するため、市場ニーズに応える商品開発、継続的な技術開発、設備投資に充てるとともに、一部を株主への利益還元の一環として、自己株式の買入による消却を実施しております。今後も引き続き財務体質の強化を図りながら、株主各位のご期待にそうべく努力してまいります。

# 比較貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部				
科 目	当 中 間 期 ( 11. 9. 30 )	前 期 ( 11. 3. 31 )	前 期 比 増 減	前 年 中 間 期 ( 10. 9. 30 )
流 動 資 産	[ 123,577 ]	[ 123,577 ]	[ 7,717 ]	[ 124,847 ]
現 金 預 金	18,553	18,553	2,187	16,337
受 取 手 形	6,140	6,140	2,703	7,273
売 掛 金	34,917	34,917	1,010	37,840
有 価 証 券	31,192	31,192	3,549	30,099
製 品	16,281	16,281	615	16,594
原 材 料	6,127	6,127	391	5,953
仕 掛 品	3,692	3,692	6	3,627
販 売 用 不 動 産	184	184	129	184
貯 蔵 品	1,155	1,155	582	1,232
前 払 金	12	12	54	985
前 払 費 用	72	72	20	224
信 託 受 益 権	2,697	2,697	3	0
そ の 他 流 動 資 産	2,746	2,746	12	4,705
貸 倒 引 当 金	195	195	0	211
固 定 資 産	[ 76,564 ]	[ 76,564 ]	[ 14,629 ]	[ 76,727 ]
有 形 固 定 資 産	( 60,682 )	( 60,682 )	( 10,000 )	( 60,720 )
建 築 物	13,058	13,058	5,000	13,375
構 築 物	2,673	2,673	178	2,689
機 械 装 置	15,812	15,812	192	16,425
車 輜 運 搬 具	93	93	6,912	108
工 具 器 具 備 品	1,420	1,420	0	1,481
土 地	18,551	18,551	0	18,607
建 設 仮 勘 定	9,071	9,071	0	8,033
無 形 固 定 資 産	( 43 )	( 43 )	( 0 )	( 44 )
施 設 利 用 権	19	19	168	21
そ の 他 無 形 固 定 資 産	24	24	0	23
投 資 等	( 15,839 )	( 15,839 )	( 8 )	( 15,961 )
投 資 有 価 証 券	1,800	1,800	25	1,823
子 会 社 株 式	11,753	11,753	21	11,753
長 期 貸 付 金	834	834	0	881
長 期 前 払 費 用	49	49	5,000	92
そ の 他 投 資 等	2,028	2,028	1,933	1,745
貸 倒 引 当 金	625	625	0	335
資 産 合 計	200,142	200,142	4,017	201,574

# 比較貸借対照表

(単位：百万円)

負債の部				
科 目	当中間期 (11. 9.30)	前 期 (11. 3.31)	前 期 比 増 減	前年中間期 (10. 9.30)
流動負債	[ 40,666 ]	[ 40,666 ]	[ 40,666 ]	[ 40,632 ]
支払手形	6,797	6,797	6,797	7,142
買掛金	16,693	16,693	16,693	16,929
短期借入金	10,000	10,000	10,000	10,000
未払金	691	691	691	890
未払法人税等	1,997	1,997	1,997	27
未払事業税	-	-	-	15
未払事業所税	124	124	124	63
未払消費税等	318	318	318	292
未払費用	2,408	2,405	2,408	2,420
前受金	309	309	309	1,496
預り金	85	85	85	64
賞与引当金	1,241	1,241	1,241	1,283
その他流動負債	1	1	1	7
固定負債	[ 23,867 ]	[ 23,867 ]	[ 23,867 ]	[ 24,026 ]
社債	10,000	10,000	10,000	10,000
長期借入金	5,000	5,000	5,000	5,000
退職給与引当金	7,444	7,444	7,444	7,564
長期預り保証金	1,423	1,423	1,423	1,462
負債合計	64,533	64,533	6,912	64,659
資本の部				
科 目	当中間期 (11. 9.30)	前 期 (11. 3.31)	前 期 比 増 減	前年中間期 (10. 9.30)
資本金	[ 23,220 ]	[ 23,220 ]	[ 23,220 ]	[ 23,220 ]
法定準備金	[ 26,585 ]	[ 26,585 ]	[ 26,585 ]	[ 26,505 ]
資本準備金	23,496	23,496	23,496	23,496
利益準備金	3,089	3,089	3,089	3,009
剰余金	[ 85,802 ]	[ 85,802 ]	[ 85,802 ]	[ 87,188 ]
特別償却積立金	16	16	16	16
固定資産圧縮積立金	2,117	2,117	2,117	2,117
配当積立金	33	33	33	33
別途積立金	75,382	75,382	75,382	75,382
当期末処分利益	8,253	8,253	8,253	9,638
(うち中間(当期)純利益)	( 2,334 )	( 2,334 )	( 2,334 )	( 201 )
資本合計	135,609	135,609	2,894	136,914
負債及び資本合計	200,142	200,142	4,017	201,574

# 比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目		当中間期(A) (11.4.1～11.9.30)		前年中間期(B) (10.4.1～10.9.30)		増減金額 (A)-(B)	前 期 (10.4.1～11.3.31)	
		金 額	%	金 額	%		金 額	%
経 常 損 益 の 部	営 業 上 高	61,719	100.0	61,719	100.0	9,103	121,273	100.0
	営 業 上 原 価	49,957	80.9	49,957	80.9	9,103	98,446	81.2
	損 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	8,909	14.4	8,909	14.4	9,103	17,951	14.8
	益 営 業 利 益	2,852	4.6	2,852	4.6	9,103	4,875	4.0
	損 営 業 外 収 益	1,352	2.2	1,352	2.2	9,103	1,755	1.4
	益 受 取 利 息	90		90		491	237	
	受 取 配 当 金	1,032		1,032		17	1,192	
	損 そ の 他 営 業 外 収 益	229		229		2,021	325	
	益 営 業 外 費 用	161	0.3	161	0.3	9,103	1,820	1.5
	支 払 利 息 及 び 割 引 料	123		123		212	359	
損 そ の 他 営 業 外 費 用	38		38		1,216	1,461		
益 経 常 利 益	4,043	6.6	4,043	6.6	9,103	4,810	4.0	
特 別 利 益	217	0.4	217	0.4	9,103	586	0.5	
損 固 定 資 産 売 却 益	140		140		416	488		
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	76		76		75	97		
益 特 別 損 失	4,033	6.5	4,033	6.5	9,103	828	0.7	
損 固 定 資 産 除 却 損	574		574		396	682		
益 有 価 証 券 評 価 損	3,418		3,418		9	-		
損 災 害 損 失	41		41		145	-		
益 有 価 証 券 譲 渡 等 損 失	-		-		9,103	145		
税引前中間(当期)純利益		226	0.4	226	0.4	9,103	4,568	3.8
法人税、住民税及び事業税		25		25		9,103	2,234	
中間(当期)純利益		201	0.3	201	0.3	9,103	2,334	1.9
前期繰越利益		10,357		10,357		9,103	10,357	
自己株式消却額		920		920		9,103	3,558	
中間配当額		-		-		-	800	
利益準備金積立額		-		-		-	80	
中間(当期)未処分利益		9,638		9,638		9,103	8,253	

(注)減価償却実施額                      2,466                      2,466                      9,103                      5,128

## 中間財務諸表作成のための基本となる事項

### 1. 中間決算特有の会計処理

#### (1) 退職給与引当金繰入額

退職給与引当金繰入額については、年間繰入見積額を期間配分している。

#### (2) 減価償却費

中間会計期間末の固定資産に対する年間償却見積額を期間配分している。

#### (3) 法人税、住民税及び事業税

中間会計期間を一事業年度とみなして算定した金額によっている。

### 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

取引所の相場のある有価証券 …………… 移動平均法による低価法（洗替え方式）

その他の有価証券 …………… 移動平均法による原価法

### 3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

鋼板、建材製品及び同仕掛品 …………… 後入先出法による原価法

鋼塊製品及び同仕掛品 …………… 総平均法による原価法

口 - ル製品及び同仕掛品、販売用不動産 …………… 個別法による原価法

鋼板、建材、口 - ル原材料 …………… 後入先出法による原価法

鋼塊原材料 …………… 総平均法による原価法

貯蔵品 …………… 先入先出法による原価法

### 4. 固定資産の減価償却方法

法人税法に規定する方法と同一の基準による。

有形固定資産 …………… 定率法、ただし、平成10年4月1日以降取得建物（建物附属設備は除く。）については定額法

なお、建物（建物附属設備は除く。）については、前期から平成10年度の税制改正により、耐用年数の短縮を行っている。

無形固定資産 …………… 定額法

### 5. リ - ス取引の処理方法

リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっている。

### 6. 消費税等の会計処理

税抜方式を採用している。

## (注記事項)

### 1. 貸借対照表に関する事項

	当中間期	前 期	前年中間期
(1) 保証債務	375百万円	229百万円	375百万円
(2) 有形固定資産の減価償却累計額	97,357	99,727	97,357
(3) 有価証券には、自己株式を含めて表示している。 当中間期 80,475株 42百万円 前 期 80,475株 42百万円 前年中間期 80,475株 42百万円			
(4) 当中間期中の発行済株式数の減少 自己株式消却	1,678,000株	920百万円	

## リ - ス取引

リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引  
(支払利子込み法により算定)

当 中 間 期 (11.4.1 ~ 11.9.30)	前 年 中 間 期 (10.4.1 ~ 10.9.30)	前 期 (10.4.1 ~ 11.3.31)
1. リ - ス物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末 残高相当額	1. リ - ス物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末 残高相当額	1. リ - ス物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末 残高相当額
科 目 工具器具備品	科 目 工具器具備品	科 目 工具器具備品
取得価額相当額 286 百万円	取得価額相当額 259 百万円	取得価額相当額 286 百万円
減価償却累計額相当額 144 百万円	減価償却累計額相当額 111 百万円	減価償却累計額相当額 144 百万円
期末残高相当額 142 百万円	期末残高相当額 148 百万円	期末残高相当額 142 百万円
2. 未経過リ - ス料期末残高相当額	2. 未経過リ - ス料期末残高相当額	2. 未経過リ - ス料期末残高相当額
1 年 以 内 58 百万円	1 年 以 内 58 百万円	1 年 以 内 58 百万円
1 年 超 83 百万円	1 年 超 90 百万円	1 年 超 83 百万円
合 計 142 百万円	合 計 148 百万円	合 計 142 百万円
3. 支払リ - ス料及び減価償却費 相当額	3. 支払リ - ス料及び減価償却費 相当額	3. 支払リ - ス料及び減価償却費 相当額
支 払 リ - ス 料 61 百万円	支 払 リ - ス 料 29 百万円	支 払 リ - ス 料 61 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額 61 百万円	減 価 償 却 費 相 当 額 29 百万円	減 価 償 却 費 相 当 額 61 百万円
4. 減価償却費相当額の算定方法 リ - ス期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法に よっている。	4. 減価償却費相当額の算定方法 リ - ス期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法に よっている。	4. 減価償却費相当額の算定方法 リ - ス期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法に よっている。

# 比較売上高

(単位：百万円)

区分	主たる製品名	当中間期 (11.4.1～11.9.30)		前年中間期 (10.4.1～10.9.30)		増減	対前年 中間期比	前 期 (10.4.1～11.3.31)	
		金額	構成比	金額	構成比			金額	構成比
鋼板	溶融亜鉛めっき鋼板 塗装溶融亜鉛めっき鋼板 鍍金用原板、磨帯鋼	29,272	47.4	29,272	47.4	1,400	47.4	56,662	46.7
建材	金物建材 エクステリア 家庭用品	24,005	38.9	24,005	38.9	3,907	38.9	47,127	38.9
鋼板関連製品計		53,277	86.3	53,277	86.3	4,307	86.3	103,789	85.6
口-ル	製鉄用口-ル 製紙用口-ル、他	2,716	4.4	2,716	4.4	4.4	86.3	4,255	3.5
特品	鋼塊 グレ-チング	4,237	6.9	4,237	6.9	2,903	4.4	8,808	7.3
電炉関連製品計		6,953	11.3	6,953	11.3	5,783	86.3	13,064	10.8
その他	エンジニアリング 賃貸収入、他	1,487	2.4	1,487	2.4	5,783	2.4	4,419	3.6
合計		61,719	100.0	61,719	100.0	9,103	2.4	121,273	100.0
(うち輸出)		(3,900)	(6.3)	(3,900)	(6.3)	(383)	(6.3)	(8,781)	(7.2)



## 有 価 証 券 の 時 価 等

(単位：百万円)

種 類	当 中 間 期 (11.9.30)			前 期 (11.3.31)			前 年 中 間 期 (10.9.30)		
	貸借対照表 価 額	時 価	評価損益	貸借対照表 価 額	時 価	評価損益	貸借対照表 価 額	時 価	評価損益
1. 流動資産に属するもの									
株 式	17,994	36,694	18,699	17,994	36,694	18,699	15,444	22,656	7,212
債 券	141	153	12	141	153	12	174	185	11
そ の 他	566	396	169	566	396	169	668	364	303
小 計	18,702	37,245	18,543	18,702	37,245	18,543	16,286	23,207	6,920
2. 固定資産に属するもの									
株 式	11,309	13,119	1,809	11,309	13,119	1,809	11,309	13,456	2,146
債 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小 計	11,309	13,119	1,809	11,309	13,119	1,809	11,309	13,456	2,146
合 計	30,011	50,364	20,352	30,011	50,364	20,352	27,596	36,663	9,066

(注) 1. 時価等の算定方法

- |                |  |
|----------------|--|
| 1. 上場有価証券      | 主に東京証券取引所の最終価格                                     |
| 2. 店頭売買有価証券    | 日本証券業協会の公表売買値段等                                    |
| 3. 証券投資信託の受益証券 | 基準価格   |
| 4. 非上場債券       | 日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、<br>残存償還期間等に基づいて算定した価格 |

2. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

	当 中 間 期	前 期	前 年 中 間 期
流動資産に属するもの			
債 券	4,604百万円	4,604百万円	2,235百万円
そ の 他	7,885百万円	7,885百万円	11,577百万円
固定資産に属するもの			
株 式	2,244百万円	2,244百万円	2,267百万円
(うち関係会社)	(1,176百万円)	(1,176百万円)	(1,176百万円)